



消費税10% 根拠崩れた

共産党・志位委員長が中止迫る

10月から消費税10%への増税を狙う安倍晋三首相。その増税の根拠、が総崩れになりました。2月12日の衆院予算委員会。日本共産党の志位和夫委員長の追及に安倍首相は実質家計消費も実質賃金もマイナスであることを認めざるを得ませんでした。

安倍首相のいう
増税の根拠

家計消費

持ち直している

志位委員長の指摘

8%増税の打撃を
回復していない

安倍首相:認める

賃金

所得環境は
着実に改善

実質賃金は
マイナス

安倍首相:認める

消費が冷え込み、賃金・所得が落ち込む中で庶民に5兆円の大増税をかぶせれば、日本経済に破滅的な影響をもたらします。志位氏は強く迫りました。「消費税10%への増税の根拠は総崩れになった。増税計画はきっぱり中止を」、そして「消費税に頼らない別の道(右表参照)を選択すべきだ」。

「こんな経済情勢のもとで増税を強行していいのか」。この点に絞って志位氏は追及しました。

日本経済の6割を占める家計消費。消費税8%増税(2014年)を契機に激しく落ち込み、いまだに回復できていません。志位氏の指摘を首相は認めざるをえませんでした。さらに――。

首相が「所得環境は着実に改善している」と自慢する賃金。上がったのは額面(名目賃金)で、消費税増税などによる物価上昇を差し引いた実際の賃金(実質賃金)はマイナスです。これも首相は認めました(左図参照)。

財源はある

これまで優遇され、ばく大なもうけを上げている大企業やカルロス・ゴーン氏のような富裕層に増税すれば、増税分の4兆6,000億円はクリアできます。

大企業にせめて
中小企業並みの法人税率 **4兆円**

大株主優遇税制の是正 **1.2兆円**

増税中止の一点で共同し声をあげよう

参議院議員(東京選挙区選出)

きらよしこ



吉良よし子

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2019年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党